

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

会社名 テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL: <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大室 昶

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長

氏名 千葉 喜夫

TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

定時株主総会開催日 平成18年6月21日

1.18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,842	(4.1)	42	(51.5)	28	(24.8)
17年3月期	3,690	(4.1)	28	(61.9)	38	(60.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
18年3月期	15	(-)	1	98	-	-	0.2	0.3	0.3	0.4	0.8	0.8
17年3月期	18	(-)	2	41	-	-	0.3	0.4	0.4	1.0	1.0	1.0

(注)1.期中平均株式数 18年3月期 7,799,000株 17年3月期 7,799,170株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
18年3月期	10	00	0	0	10	00	77	505.1	1.3
17年3月期	15	00	0	0	15	00	116	-	1.9

(注)18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	9,529	9,529	6,198	6,198	65.1	65.1	794	83
17年3月期	9,686	9,686	6,273	6,273	64.8	64.8	804	39

(注)1.期末発行済株式数 18年3月期 7,799,000株 17年3月期 7,799,000株

2.期末自己株式数 18年3月期 1,000株 17年3月期 1,000株

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円 銭	
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,175	60	32	0	0	-	-	0	0
通期	4,800	231	107	-	-	12	0	12	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)13円82銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、資料の8ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(千円未満切捨表示)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
1.現金及び預金	1,077,215		769,561		307,653
2.受取手形	7 125,475		134,329		8,853
3.売掛金	7 922,156		1,280,591		358,434
4.製品	149,322		423,282		273,960
5.原材料	741,834		670,234		71,600
6.仕掛品	436,360		607,925		171,564
7.貯蔵品	36,671		38,830		2,159
8.前払費用	7 13,079		13,632		552
9.未収還付法人税等	39,054				39,054
10.未収還付消費税等	35,225				35,225
11.未収入金	7 380,252		83,277		296,975
12.繰延税金資産	69,625		73,712		4,086
13.その他	7 19,984		8,413		11,571
貸倒引当金	1,300		1,400		100
流動資産合計	4,044,960	41.8	4,102,390	43.1	57,430
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物	2 1,480,787		1,395,892		84,894
(2)構築物	2 58,162		45,793		12,369
(3)機械及び装置	654,505		540,467		114,038
(4)車両運搬具	616		1,051		435
(5)工具器具備品	50,354		39,925		10,429
(6)土地	2,3 1,068,870		1,068,870		
(7)建設仮勘定	3,176		571		2,604
有形固定資産合計	3,316,474	34.2	3,092,572	32.5	223,901
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	28,990		13,885		15,104
(2)電話加入権	3,595		3,595		
(3)その他	972		876		95
無形固定資産合計	33,557	0.3	18,357	0.1	15,200
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	161,064		208,201		47,136
(2)関係会社出資金	1,327,202		1,355,507		28,304
(3)長期貸付金	81,700		82,528		828
(4)従業員長期貸付金	450		230		220
(5)関係会社長期貸付金	548,325		552,861		4,536
(6)破産・更生債権等	6,592		4,455		2,136
(7)繰延税金資産	117,423		74,611		42,812
(8)その他	4 140,194		127,575		12,619
貸倒引当金	91,200		89,900		1,300
投資その他の資産合計	2,291,752	23.7	2,316,071	24.3	24,318
固定資産合計	5,641,784	58.2	5,427,001	56.9	214,783
資産合計	9,686,744	100.0	9,529,391	100.0	157,353

(千円未満切捨表示)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
1.支払手形	131,089		212,360		81,271
2.買掛金 7	99,350		251,431		152,080
3.短期借入金 2	125,420		265,520		140,100
4.一年内返済予定長期借入金 2	511,240		406,208		105,032
5.未払金	38,719		2,174		36,544
6.未払費用	288,179		87,030		201,149
7.未払法人税等			11,188		11,188
8.未払消費税等			1,783		1,783
9.預り金	4,322		4,808		485
10.賞与引当金	97,447		103,186		5,739
11.その他	1,976		5,983		4,006
流動負債合計	1,297,745	13.4	1,351,673	14.2	53,928
固定負債					
1.長期借入金 2,9	1,977,672		1,924,264		53,408
2.退職給付引当金	56,226		7,057		49,168
3.役員退職金引当金	32,646		40,320		7,674
4.その他	48,968		7,184		41,784
固定負債合計	2,115,513	21.8	1,978,826	20.8	136,687
負債合計	3,413,258	35.2	3,330,499	34.9	82,758
(資本の部)					
資本金 5	829,350	8.5	829,350	8.7	
資本剰余金					
1.資本準備金	1,015,260		1,015,260		
資本剰余金合計	1,015,260	10.5	1,015,260	10.7	
利益剰余金					
1.利益準備金	161,637		161,637		
2.任意積立金					
(1)特別償却準備金	44,076		25,147		18,928
(2)別途積立金	4,200,000		4,050,000		150,000
(3)圧縮記帳積立金	7,318		5,664		1,653
3.当期末処分利益	1,309		70,364		69,055
利益剰余金合計	4,414,341	45.6	4,312,814	45.3	101,527
その他有価証券評価差額金	15,953	0.2	42,885	0.4	26,932
自己株式 6	1,419	0.0	1,419	0.0	
資本合計	6,273,485	64.8	6,198,891	65.1	74,594
負債・資本合計	9,686,744	100.0	9,529,391	100.0	157,353

(2) 比較損益計算書

(千円未満切捨表示)

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	3,690,974	100.0	3,842,161	100.0	151,187
売上原価	2,767,070	75.0	2,986,901	77.7	219,831
1.期首製品たな卸高	135,662		149,322		13,659
2.当期製品仕入高	111,875		584,675		472,799
3.当期製品製造原価	2,676,639		2,678,784		2,145
合計	2,924,177		3,412,782		488,604
4.他勘定振替高	7,785		2,597		5,187
5.期末製品たな卸高	149,322		423,282		273,960
売上総利益	923,903	25.0	855,259	22.3	68,644
販売費及び一般管理費	895,526	24.2	812,262	21.1	83,263
1.販売手数料	759		884		124
2.販売促進費	54,763		47,006		7,757
3.運賃荷造費	55,787		47,704		8,082
4.広告宣伝費	5,528		9,387		3,859
5.貸倒引当金繰入額	2,264		684		1,580
6.役員報酬	88,145		72,037		16,107
7.給料手当	235,497		248,198		12,700
8.賞与	32,541		14,185		18,356
9.賞与引当金繰入額	25,244		28,403		3,159
10.退職給付費用	11,935				11,935
11.役員退職金引当金繰入額	10,402		7,674		2,728
12.法定福利費	45,740		43,524		2,216
13.福利厚生費	13,680		9,434		4,246
14.旅費交通費	52,787		47,343		5,443
15.支払手数料	48,868		46,474		2,393
16.家賃	52,862		51,935		927
17.減価償却費	54,062		44,464		9,598
18.その他	104,656		92,921		11,735
営業利益	28,377	0.8	42,997	1.2	14,619
営業外収益	42,014	1.1	45,103	1.2	3,089
1.受取利息	4,753		12,927		8,173
2.受取配当金	1,560		2,389		828
3.為替差益	23,428				23,428
4.為替予約評価益			20,996		20,996
5.その他	12,270		8,789		3,481
営業外費用	31,886	0.9	59,143	1.6	27,256
1.支払利息	21,385		25,690		4,305
2.為替差損			24,680		24,680
3.たな卸資産評価損	3,804				3,804
4.たな卸資産廃棄損	2,613				2,613
5.減価償却費	1,606				1,606
6.その他	2,476		8,772		6,296
經常利益	38,505	1.0	28,956	0.8	9,548

(千円未満切捨表示)

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
特別利益	10,533	0.3	14,573	0.4	4,039
1.投資有価証券売却益			9,538		9,538
2.固定資産売却益	3		2,161		2,161
3.役員退職金引当金戻入益	10,533				10,533
4.退職給付引当金戻入益			2,873		2,873
特別損失	54,772	1.5	2,903	0.1	51,869
1.固定資産売却損	4		110		881
2.固定資産除却損	5		2,792		96
3.会員権評価損					2,183
4.役員退職金					1,210
5.訴訟費用					26,500
6.為替予約評価損					20,996
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	5,733	0.2	40,626	1.1	46,359
法人税住民税及び事業税	8,600	0.2	4,700	0.1	3,900
法人税等調整額	4,437	0.1	20,468	0.6	16,031
当期純利益又は当期純損失()	18,771	0.5	15,457	0.4	34,228
前期繰越利益	20,080		54,907		34,826
当期未処分利益	1,309		70,364		69,055

(3) 比較利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

	前事業年度		当事業年度	
	金額		金額	
	千円	千円	千円	千円
当期末処分利益		1,309		70,364
任意積立金取崩額				
1.特別償却準備金取崩額	18,928		12,343	
2.圧縮記帳積立金取崩額	1,653		1,280	
3.別途積立金取崩額	150,000	170,582	50,000	63,623
合計		171,892		133,988
利益処分額				
配当金		116,985		77,990
次期繰越利益		54,907		55,998

(注) 1.配当金は、自己株式を除いて計算しております。

2.特別償却準備金及び圧縮記帳積立金の取崩は法人税及び租税特別措置法の規定に基づくものであります。

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15 00	—	15 00	10 00	—	10 00
(内訳)						
普通配当	15 00	—	15 00	10 00	—	10 00
記念配当	—	—	—	—	—	—
特別配当	—	—	—	—	—	—

重要な会計方針

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																				
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2.デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3.たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	建 物	8～45年	構 築 物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2.デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3.たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建 物</td><td>8～45年</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>7～34年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建 物	8～45年	構 築 物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建 物	8～45年																				
構 築 物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				
建 物	8～45年																				
構 築 物	7～34年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～20年																				

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>7.リース取引の処理方法 同左</p> <p>8.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>(貸借対照表)</p> <p>未収入金は資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産のその他に61,240千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>たな卸資産評価損(当事業年度末残高1,827千円)及びたな卸資産廃棄損(当事業年度末残高1,926千円)は金額が僅少であるため、営業外費用のその他に含めて表示する方法に変更しました。</p>

追加情報

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,687,136千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,912,357千円
2.資産につき設定している担保権の明細	2.資産につき設定している担保権の明細
担保資産	担保資産
建 物 1,417,673千円	建 物 1,339,257千円
構 築 物 56,246千円	構 築 物 44,224千円
土 地 990,078千円	土 地 990,078千円
計 2,463,997千円	計 2,373,560千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短 期 借 入 金 28,000千円	短 期 借 入 金 118,000千円
1年内返済予定 長期借入金 236,092千円	1年内返済予定 長期借入金 155,292千円
長期借入金 230,756千円	長期借入金 175,464千円
計 494,848千円	計 448,756千円
3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4.	4.繰延ヘッジ損益 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 7,356千円 繰延ヘッジ利益 172千円 差引 7,184千円
5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 31,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株	5.会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 31,200,000株 発行済株式の総数 普通株式 7,800,000株
6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。	6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。
7.関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	7.関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
受 取 手 形 35,162千円	売 掛 金 14,156千円
売 掛 金 9,225千円	前 払 費 用 328千円
前 払 費 用 328千円	未 収 入 金 81,792千円
未 収 入 金 380,110千円	流 動 資 産 其 他 2,863千円
流 動 資 産 其 他 1,622千円	買 掛 金 67,007千円
買 掛 金 33,636千円	
8. (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、15,953千円であります。	8. (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、38,604千円であります。

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)												
<p>9. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	-千円	<p>9. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	-千円
シンジケートローンの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引	-千円												
シンジケートローンの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,500,000千円												
差引	-千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																
<p>1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,785千円</td> </tr> </table> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は31,367千円であります。</p> <p>3.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>4.固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">992 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992 千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">324 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,184 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">226 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">153 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,888 千円</td> </tr> </table>	販売促進費	4,618千円	たな卸資産廃棄損	445千円	たな卸資産評価損	2,721千円	合 計	7,785千円	車 両 運 搬 具	992 千円	合 計	992 千円	建 物	324 千円	機 械 及 び 装 置	2,184 千円	工 具 器 具 備 品	226 千円	そ の 他	153 千円	合 計	2,888 千円	<p>1.他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597千円</td> </tr> </table> <p>2.当期製造費用に含まれる研究開発費は40,646千円であります。</p> <p>3.固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">2,161 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161 千円</td> </tr> </table> <p>4.固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110 千円</td> </tr> </table> <p>5.固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">90 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,269 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">380 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792 千円</td> </tr> </table>	販売促進費	74千円	たな卸資産廃棄損	696千円	たな卸資産評価損	1,827千円	合 計	2,597千円	機 械 及 び 装 置	2,161 千円	合 計	2,161 千円	機 械 及 び 装 置	110 千円	合 計	110 千円	建 物	90 千円	機 械 及 び 装 置	1,051 千円	工 具 器 具 備 品	1,269 千円	そ の 他	380 千円	合 計	2,792 千円
販売促進費	4,618千円																																																
たな卸資産廃棄損	445千円																																																
たな卸資産評価損	2,721千円																																																
合 計	7,785千円																																																
車 両 運 搬 具	992 千円																																																
合 計	992 千円																																																
建 物	324 千円																																																
機 械 及 び 装 置	2,184 千円																																																
工 具 器 具 備 品	226 千円																																																
そ の 他	153 千円																																																
合 計	2,888 千円																																																
販売促進費	74千円																																																
たな卸資産廃棄損	696千円																																																
たな卸資産評価損	1,827千円																																																
合 計	2,597千円																																																
機 械 及 び 装 置	2,161 千円																																																
合 計	2,161 千円																																																
機 械 及 び 装 置	110 千円																																																
合 計	110 千円																																																
建 物	90 千円																																																
機 械 及 び 装 置	1,051 千円																																																
工 具 器 具 備 品	1,269 千円																																																
そ の 他	380 千円																																																
合 計	2,792 千円																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額			
	有形固定資産 機械及び装置	有形固定資産 工具器具備品	計		有形固定資産 機械及び装置	有形固定資産 工具器具備品	計
取得価額 相当額	6,042千円	13,358千円	19,400千円	取得価額 相当額	6,042千円	19,844千円	25,886千円
減価償却 累計額 相当額	1,107千円	4,973千円	6,081千円	減価償却 累計額 相当額	2,316千円	8,834千円	11,150千円
期末残高 相当額	4,934千円	8,384千円	13,318千円	期末残高 相当額	3,725千円	11,009千円	14,735千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」によっております。			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		3,880千円		1 年 内		5,177千円
	1 年 超		9,438千円		1 年 超		9,558千円
	計		13,318千円		合 計		14,735千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっておりま す。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっておりま す。			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ ー ス 料		3,441千円		支 払 リ ー ス 料		5,069千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		3,441千円		減 価 償 却 費 相 当 額		5,069千円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 39,368千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 20,467千円</p> <p>その他 11,716千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 1,927千円</p> <p style="text-align: right;">計 69,625千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 35,849千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 33,594千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 22,715千円</p> <p>会員権評価損否認額 14,742千円</p> <p>役員退職金引当金損金算入否認額 13,189千円</p> <p>繰越欠損金 19,996千円</p> <p>その他 9,055千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 31,721千円</p> <p style="text-align: right;">計 117,423千円</p> <p>繰延税金資産合計 187,048千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収還付事業税 1,927千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 1,927千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>特別償却準備金損金算入額 17,046千円</p> <p>有価証券評価差額金(差益) 10,835千円</p> <p>その他 3,839千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 31,721千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 187,048千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 41,687千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 20,422千円</p> <p>その他 11,603千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p style="text-align: right;">計 73,712千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 35,447千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 33,594千円</p> <p>会員権評価損否認額 12,682千円</p> <p>役員退職金引当金損金算入否認額 16,289千円</p> <p>その他 17,317千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 40,720千円</p> <p style="text-align: right;">計 74,611千円</p> <p>繰延税金資産合計 148,323千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>固定負債</p> <p>有価証券評価差額金(差益) 29,070千円</p> <p>その他 11,650千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 40,720千円</p> <p style="text-align: right;">計 千円</p> <p>繰延税金負債合計 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 148,323千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.3%</p> <p>住民税均等割等 10.1%</p> <p>その他 1.8%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.0%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 804円39銭	1株当たり純資産額 794円83銭
1株当たり当期純損失 2円41銭	1株当たり当期純利益 1円98銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
<p>損益計算書上の当期純損失 18,771千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 18,771千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,170株</p>	<p>損益計算書上の当期純利益 15,457千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 15,457千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
	金額	構成比	金額	構成比	
製品	千円	%	千円	%	
	半導体製造装置用製品	3,540,620 (829,765)	95.9 (22.5)	3,656,129 (779,419)	95.1 (20.3)
	理化学機器用製品	98,321	2.7	110,075	2.9
	電化製品その他	52,031 (2,164)	1.4 (0.0)	75,956 (3,223)	2.0 (0.1)
	小計	3,690,974	100.0	3,842,161	100.0
加工品	半導体製造装置用製品				
	小計				
合計	3,690,974	100.0	3,842,161	100.0	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製品	千円	千円	%	千円	千円	%	
	半導体製造装置用製品	3,243,541 (660,304)	485,954 (89,787)	97.2 (18.0)	3,897,159 (836,507)	726,984 (146,875)	97.7 (19.7)
	理化学機器用製品	95,795	6,548	1.3	109,887	6,360	0.8
	電化製品その他	50,388 (2,164)	7,582 ()	1.5 ()	79,331 (3,223)	10,956 ()	1.5 ()
	小計	3,389,725	500,085	100.0	4,086,377	744,300	100.0
加工品	半導体製造装置用製品						
	小計						
合計	3,389,725	500,085	100.0	4,086,377	744,300	100.0	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

9. 役員の異動

該当事項はありません。